

## 市内事業者向け再エネ電気メニュー「はまっこ電気」及び「はまっこ電気 Plus」を17事業者にご利用いただきます！

横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、再エネの普及拡大を公民連携で推進しています。この取組の一環として、令和3年度から販売している横浜市焼却工場由来の環境価値を活用した市内事業者向け実質再エネ電気メニュー「はまっこ電気」の第二期販売を開始するとともに、新たに、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源由来の環境価値を活用した新メニュー「はまっこ電気 Plus」の販売を令和6年4月1日より開始しています。

本事業の趣旨にご賛同いただき、当該メニューにご利用いただく市内17事業者の皆様をご紹介します。

はまっこ電気、はまっこ電気 Plus を  
ご利用いただく事業者のみなさま（50音順、敬称略）

### 【はまっこ電気】

エヌ・ケイ・テクノ株式会社 <sup>※1</sup>	川本工業株式会社 <sup>※1</sup>
株式会社関電工 神奈川支店 <sup>※1</sup>	相模鉄道株式会社 <sup>※1</sup>
泉陽興業株式会社 <sup>※1</sup>	株式会社相鉄アーバンクリエイツ
大成建設株式会社 横浜支店	東電同窓電気株式会社 <sup>※1</sup>
株式会社八千代ポーター <sup>※1</sup>	横浜高速鉄道株式会社 <sup>※1</sup>
横浜信用金庫 <sup>※1</sup>	株式会社横浜八景島 <sup>※1</sup>

※1 第一期からご継続いただいている事業者様

### 【はまっこ電気 Plus】

学校法人神奈川大学 <sup>※2</sup>	野村不動産熱供給株式会社 <sup>※2</sup>
三菱地所株式会社 横浜ランドマークタワー <sup>※2</sup>	株式会社村田製作所 <sup>※2</sup>
横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ (相鉄ホテル株式会社) <sup>※2,※3</sup>	

※2 はまっこ電気からお切替えいただいた事業者様

※3 はまっこ電気第二期も合わせてご利用いただいている事業者様

本取組の趣旨にご賛同いただき、当該実質再エネ電気メニューをご利用いただく事業者の皆様に、山中 竹春 横浜市長より感謝状を贈呈しました。



**【参考】「はまっこ電気」について**

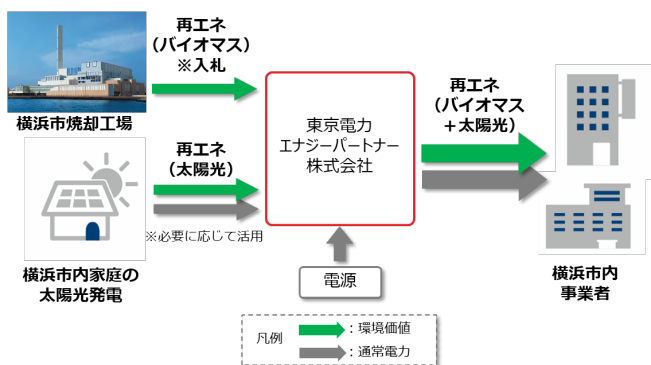
- ・横浜市資源循環局の焼却工場から発生する環境価値<sup>※4</sup>を活用した実質 CO<sub>2</sub> フリー電力を、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、東電 EP という）の電気料金メニューとして市内需要家に供給。焼却工場の環境価値が不足した場合は、横浜市内の家庭用卒 FIT<sup>※5</sup>太陽光由来の環境価値を充当。
- ・市内で発電された再エネに由来する環境価値を市内で消費する「環境価値の地域活用」の取組。

**【参考】「はまっこ電気 Plus」について**

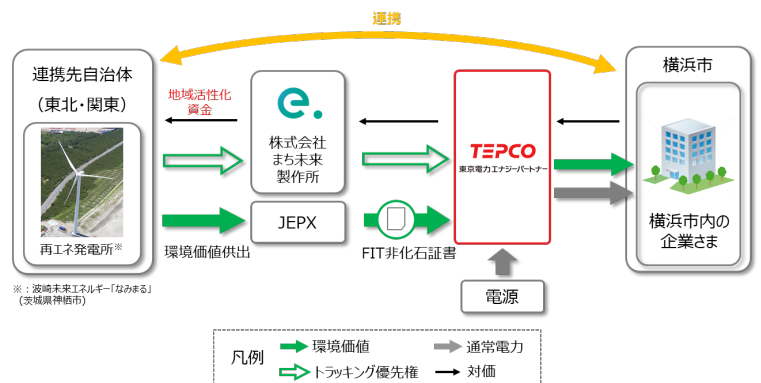
- ・連携先自治体の再エネ発電所由来の環境価値を活用した実質 CO<sub>2</sub> フリー電力を、市内需要家に供給。当該環境価値等は株式会社まち未来製作所及び東電 EP が調達し、東電 EP の電気料金メニューとして市内需要家に供給。
- ・供給を受ける市内事業者及び連携協定を結ぶ横浜市は、連携先自治体と自治体間の交流促進や地域活性化を支援。再エネポテンシャルの豊富な市域外で発電された再エネ電力に由来する環境価値を市内で消費する「広域連携」の取組。

※4 非化石電源（再エネ等）から発電された電気が持つ「非化石としての価値」で、「電気そのものの価値」と切り離して取引が可能。

※5 FIT 制度の買取期間を満了する（FIT を卒業する）こと。



はまっこ電気 スキーム図



はまっこ電気 Plus スキーム図

## 【参考】16 市町村との再生可能エネルギーに関する連携協定について

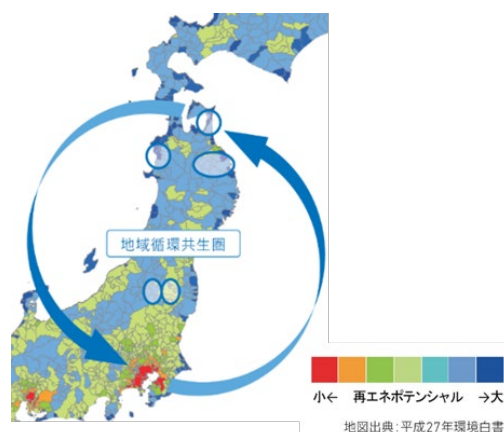
- ・横浜市の再エネの創出ポテンシャルは現在の消費量に対し約 10%と試算され、再エネへ転換するためには、広域連携による市域外からの供給が必要不可欠。
- ・再エネ資源を豊富に有する 16 市町村と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結。

### ▶連携協定の対象分野

- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

### ▶連携締結市町村

- ・青森県横浜町
- ・岩手県県北広域振興局対象自治体等（9 市町村）  
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、  
九戸村、洋野町、一戸町）
- ・秋田県八峰町・大潟村・湯沢市
- ・福島県会津若松市・郡山市
- ・茨城県神栖市



### お問合せ先

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局カーボンニュートラル事業推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636